

平成30年度

糸魚川市水道事業会計予算

平成30年度系魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度系魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水戸数	16,092戸
年間総給水量	4,227,300m ³
1日平均給水量	11,581m ³
主要な建設改良工事	経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、 下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入 単位：千円

第1款	水道事業収益	626,200
第1項	営業収益	523,365
第2項	営業外収益	102,832
第3項	特別利益	3

支出 単位：千円

第1款	水道事業費用	595,200
第1項	営業費用	562,287
第2項	営業外費用	30,403
第3項	特別損失	510
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額325,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,149千円、当年度分損益勘定留保資金224,161千円、減債積立金41,000千円、建設改良積立金39,590千円で補てんするものとする。)

収入 単位：千円

第1款	資本的収入	69,600
第1項	企業債	55,000
第2項	他会計負担金	7,450
第3項	工事負担金	7,140
第4項	固定資産売却代金	10

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	395,500
第1項	建 設 改 良 費	308,165
第2項	企 業 債 償 還 金	87,335

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	55,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

95,417千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,900千円と定める。

平成30年2月26日提出

系魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成30年度系魚川市水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	平成30年度系魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	債務負担行為に関する調書	21 頁
5	平成30年度系魚川市水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
6	平成29年度系魚川市水道事業会計予定損益計算書	24 頁
7	平成29年度系魚川市水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
8	注記表	28 頁

平成30年度系魚川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
水道事業収益		626,200	652,400	26,200
1 営業収益		523,365	527,804	4,439
	1 給水収益	514,894	519,547	4,653
	2 受注工事収益	32	32	0
	3 その他営業収益	8,439	8,225	214
2 営業外収益		102,832	124,593	21,761
	1 受取利息	63	104	41
	2 他会計負担金	240	20,106	19,866
	3 長期前受金戻入	101,542	102,923	1,381
	4 雑収益	986	1,219	233
	5 消費税還付金	1	1	0
	× 繰入金	0	240	240
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
給水収益	514,894	能生区域 629,700m ³ 糸魚川区域 2,606,200m ³ 青海区域 991,400m ³
受注工事収益	32	
加入金	6,603	口径13mm 42件 口径20mm 55件 口径25mm以上 2件 口径増 20件
手数料	1,836	督促手数料 696 開閉栓手数料 1,140
預金利息	63	
他会計負担金	240	一般会計負担金
長期前受金戻入	101,542	
補償金	800	導管移設補償費
その他雑収益	186	
消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
水道事業費用		595,200	607,200	12,000
1 営業費用		562,287	574,536	12,249
	1 原浄水費	69,347	67,036	2,311
	2 給配水費	59,401	54,526	4,875

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
備用品費	400	通信専用回線使用料	589
光熱水費	376	設備保守管理業務委託料	4,112
通信運搬費	808	水質検査手数料	5,381
委託料	4,112	水源地動力費	45,057
手数料	5,381	浄水薬品費	1,711
賃借料	172	一般経費	12,497
修繕費	11,000		
動力費	45,057		
薬品費	1,711		
材料費	330		
給料	11,677	職員人件費 3人	22,968
手当	5,939	水道メーター購入、修理及び検満取替費	11,132
賞与引当金繰入額	1,759	給配水管修理費	15,000
法定福利費	3,593	配水池及び圧送所動力費	5,321
備用品費	5,129	一般経費	4,980
燃料費	667		
光熱水費	362		
通信運搬費	182		
委託料	8,526		
手数料	449		
賃借料	203		
修繕費	14,594		
動力費	5,321		
材料費	1,000		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受注工事費	20	20	0
	4 総係費	433,519	452,954	19,435

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
材料費	20		
給料	24,333	職員人件費 6人	43,392
手当	8,646	退職給付引当金	12,148
賞与引当金繰入額	3,202	検針業務経費	5,913
賃金	3,605	庁舎等施設管理費	3,152
法定福利費	7,744	アセットマネジメント策定業務委託	19,402
退職給付費	12,148	職員研修費	756
旅費	97	固定資産除却費	3,392
備用品費	967	減価償却費	322,672
光熱水費	792	負担金	
印刷製本費	915	日本水道協会	150
通信運搬費	964	日本水道協会中部地方支部	43
委託料	35,484	日本水道協会新潟県支部	45
手数料	786	安全運転管理者協会	3
賃借料	4,218	電算システム	985
修繕費	489	諸会議	13
租税課金	59	一般経費	21,453
研修費	756		
補償費	1		
負担金	1,239		
保険料	648		
貸倒引当金繰入額	214		
雑費	138		
たな卸減耗費	10		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 營業外費用		30,403	30,113	290
	1 支払利息	23,582	25,222	1,640
	2 雑支出	67	93	26
	3 消費税	6,754	4,798	1,956
3 特別損失		510	551	41
	1 固定資産売却損	10	51	41
	2 過年度損益修正損	500	500	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
固定資産除却費	3,392	
減価償却費	322,672	
企業債利息	23,572	企業債償還利息
借入金利息	10	
その他雑支出	67	
消費税	6,754	
固定資産売却損	10	
過年度損益修正損	500	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
資本的収入		69,600	79,700	10,100
1 企業債		55,000	66,500	11,500
	1 企業債	55,000	66,500	11,500
2 他会計負担金		7,450	4,200	3,250
	1 他会計負担金	7,450	4,200	3,250
3 工事負担金		7,140	8,950	1,810
	1 工事負担金	7,140	8,950	1,810
4 固定資産売却代金		10	50	40
	1 固定資産売却代金	10	50	40

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
企業債	55,000	水道事業債
他会計負担金	7,450	消火栓工事負担金
工事負担金	7,140	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	10	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
資本的支出		395,500	464,600	69,100
1 建設改良費		308,165	359,309	51,144
	1 原水及び浄水設備整備費	62,640	74,560	11,920
	2 配水及び給水施設整備費	233,259	276,816	43,557
	3 消火栓整備費	8,928	5,673	3,255
	4 資産購入費	3,338	2,260	1,078
2 企業債償還金		87,335	105,291	17,956
	1 企業債償還金	87,335	105,291	17,956

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
工事費	62,640	水崎水源地ほか(糸魚川区域)
工事費	216,350	経年管整備事業 144,234 大平寺地内ほか(能生区域) 中央地内ほか(糸魚川区域) 須沢地内(青海区域) 配水管整備事業 65,178 能生地内(能生区域) 田伏地内ほか(糸魚川区域) 施設整備事業 3,338 大野地内(糸魚川区域) 下水道関連事業 3,600 合併施工ほか(市内全域)
事務費	16,909	職員人件費 2人
消火栓整備費	8,928	消火栓整備費
資産購入費	3,338	施設用流量計 310 庁用備品 868 電話設備 2,160
企業債償還金	87,335	

平成30年度系魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税抜)
 単位：千円

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,130
減価償却費	322,672
固定資産除却費等	3,031
引当金の増減額	3,852
長期前受金戻入額	101,542
受取利息及び受取配当金	63
支払利息	23,582
未収金の増減額(は増加)	6,805
未払金の増減額(は減少)	98,625
たな卸資産の増減額(は増加)	0
預り金の増減額(は減少)	1,255
小計	168,587
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	23,582
営業活動から得た現金・預金	145,062
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	286,591
国県補助金等による収入	14,163
投資活動から得た現金・預金	272,428
3 財務活動からのキャッシュ・フロー	
企業債による収入	55,000
企業債の償還による支出	87,335
財務活動から得た現金・預金	32,335
4 現金及び現金同等物増加額・減少額	159,701
5 現金及び現金同等物期首残高	655,826
6 現金及び現金同等物期末残高	496,125

水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9		36,010	30,890	66,900	11,608	78,508
	資本勘定 支弁職員	2		8,694	5,343	14,037	2,872	16,909
	合 計	11		44,704	36,233	80,937	14,480	95,417
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11		41,299	35,718	77,017	13,552	90,569
	資本勘定 支弁職員	2		8,838	4,471	13,309	2,847	16,156
	合 計	13		50,137	40,189	90,326	16,399	106,725
比 較	損益勘定 支弁職員	2		5,289	4,828	10,117	1,944	12,061
	資本勘定 支弁職員	0		144	872	728	25	753
	合 計	2		5,433	3,956	9,389	1,919	11,308

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度		756		331		4,231	132
前 年 度		1,728		697		4,900	0	392
比 較		972		366		669	132	1
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費			合 計
本 年 度	10,342	7,027	633	240	12,148			36,233
前 年 度	11,575	7,303	835	240	12,519			40,189
比 較	1,233	276	202	0	371			3,956

(注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	5,433	給与改定に伴う増減分	59	前 年 度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	71	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	5,563	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 11人 前年度 13人 増 減 2人
職 員 手 当	3,956	制度改正に伴う増減分	3	本 年 度 給与改定に 伴うもの	扶養手当の改定
			404	前 年 度 給与改定に 伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	4,363	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	348,991
	平均給与月額(円)	390,543
	平均年齢(歳)	50.11
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	326,599
	平均給与月額(円)	341,814
	平均年齢(歳)	46.09

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	6	54.5
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	計	11	100.0
平成 29 年 4 月 1 日現在	1 級	1	7.7
	2 級		
	3 級	8	61.5
	4 級	2	15.4
	5 級	1	7.7
	6 級	1	7.7
	計	13	100.0

備考 平成 30 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	3	
		4号給(人)	7	
		6号給(人)	1	
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	2	
		4号給(人)	10	
		6号給(人)	1	
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有

備考 ()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2% ~ 45% 加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2% ~ 45% 加算	無

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
特 殊 勤 務 手 当	該 当 な し	
扶 養 手 当	異 なる	配偶者に係る手当額を減額し、子に 係る手当額を引き上げる。 配偶者 10,000円(国:6,500円) 子 8,000円(国:10,000円)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	
アセットマネジ メント策定業務 委託	38,880	平成29年度	0	平成30年度から	38,880	事業収益
				平成31年度まで		38,880

平成30年度系魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		116,795		
	ロ 建 物	337,392			
	減 価 償 却 累 計 額	199,067		138,325	
	ハ 構 築 物	12,887,729			
	減 価 償 却 累 計 額	5,422,756		7,464,973	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,105,859			
	減 価 償 却 累 計 額	653,249		452,610	
	ホ 車 両 運 搬 具	15,488			
	減 価 償 却 累 計 額	13,598		1,890	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	46,643			
	減 価 償 却 累 計 額	43,116		3,527	
	ト 建 設 仮 勘 定			5,279	
	有形固定資産合計			8,183,399	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		292		
	ロ 庁 舎 利 用 権		5,791		
	無形固定資産合計			6,083	
	固 定 資 産 合 計				8,189,482
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 及 び 預 金			496,125	
	(2) 未 収 金			10,854	
	(3) 貸 倒 引 当 金			1,605	
	(4) 貯 蔵 品			6,970	
	流 動 資 産 合 計				512,344
	資 産 合 計				8,701,826

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,239,108	1,239,108	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金 引当金合計		48,064 11,157	59,221	
	固 定 負 債 合 計				1,298,329
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		88,457	88,457	
(2)	未 払 金			41,706	
(3)	引 当 金 賞与引当金		4,961	4,961	
(4)	預 り 金			512	
	流 動 負 債 合 計				135,636
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額			3,975,818 1,773,631	
	繰 延 収 益 合 計				2,202,187
	負 債 合 計				3,636,152

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			4,575,805	4,575,805
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事負担金 資 本 剰 余 金 合 計		875 2,355	3,230	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減債積立金 ロ 利益積立金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計		197,585 1,630 196,704 90,720	486,639	
	剰 余 金 合 計				489,869
	資 本 合 計				5,065,674
	負 債 資 本 合 計				8,701,826

平成29年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 営業収益			
(1) 給水収益	483,255		
(2) 受注工事収益	17		
(3) その他営業収益	6,928	490,200	
2 営業費用			
(1) 原浄水費	57,392		
(2) 給配水費	59,404		
(3) 受注工事費	0		
(4) 総係費	433,538	550,334	
営業利益			60,134
3 営業外収益			
(1) 受取利息	73		
(2) 他会計負担金	18,617		
(3) 繰入金	240		
(4) 長期前受金戻入	103,716		
(5) 雑収益	2,449	125,095	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,861		
(2) 雑支出	0	24,861	100,234
経常利益			40,100
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	16		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	16	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	8		
(2) 過年度損益修正損	77	85	69
当年度純利益			40,031
その他未処分利益剰余金変動額			114,154
当年度未処分利益剰余金			154,185

平成29年度系魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		116,795		
	ロ 建 物	337,391			
	減 価 償 却 累 計 額	190,142	147,249		
	ハ 構 築 物	12,683,389			
	減 価 償 却 累 計 額	5,154,634	7,528,755		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,041,776			
	減 価 償 却 累 計 額	623,405	418,371		
	ホ 車 両 運 搬 具	15,488			
	減 価 償 却 累 計 額	12,492	2,996		
	ヘ 工 具 器 具 備 品	45,840			
	減 価 償 却 累 計 額	42,926	2,914		
	ト 建 設 仮 勘 定		5,279		
	有形固定資産合計			8,222,359	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		292		
	ロ 庁 舎 利 用 権		5,943		
	無形固定資産合計			6,235	
	固 定 資 産 合 計				8,228,594
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 及 び 預 金			655,826	
	(2) 未 収 金			17,653	
	(3) 貸 倒 引 当 金			1,808	
	(4) 貯 蔵 品			6,970	
	流 動 資 産 合 計				678,641
	資 産 合 計				8,907,235

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,272,565	1,272,565	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金 引当金合計		44,050 11,157	55,207	
	固 定 負 債 合 計				1,327,772
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		87,335	87,335	
(2)	未 払 金			140,331	
(3)	引 当 金 賞与引当金		4,920	4,920	
(4)	預 り 金 預り下水道使用料等 預り金合計		1,767	1,767	
	流 動 負 債 合 計				234,353
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰延収益合計			3,967,100 1,677,534	2,289,566
	負 債 合 計				3,851,691

資 本 の 部

6	資 本 金 (1) 自 己 資 本 金 資本金合計			4,461,651	4,461,651
7	剰 余 金 (1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事負担金 資本剰余金合計		875 2,355	3,230	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計		198,554 1,630 236,294 154,185	590,663	
	剰 余 金 合 計				593,893
	資 本 合 計				5,055,544
	負 債 資 本 合 計				8,907,235

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

修繕引当金

会計基準前に計上してあった修繕引当金を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金8,134千円を取り崩す。

賞与引当金の取崩し

平成30年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらの法定福利費を支給することとなるため、4,920千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（93,077千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。